

平成 25 年度厚生労働科学研究費補助金(厚生労働科学特別研究事業)
分担研究報告書

自殺総合対策に必要な融合的研究
- 教育的視点から考える子どもの自殺予防 -

研究協力者 渡辺 弥生 法政大学文学部

研究要旨

【目的】教育的視点から子どもの自殺予防に資する融合的研究の在り方を明らかにする。

【方法】自殺総合対策大綱に記された若年層対象の重点施策を見直すとともに、子どもの自殺対策の現状と未だ十分対応されていない課題を抽出する。

【結論】自殺予防に寄与し、かつ実行可能な学校予防教育を提言した。

A．研究目的

教育的視点から子どもの自殺予防に資する融合的研究を明らかにする。

対応が重要である。さらには、自殺が起きてしまった場合の周囲の人たちの心のケアについて考えることが必要である。

B．研究方法

1．自殺総合対策大綱をもとに

教育的視点から自殺総合対策に有効な提言をしていくためにも、まずは今一度自殺総合対策大綱で、特に若年層対象に指摘されていることを概観する必要がある。まずは、そこで記述されていることをまとめた。

【背景と課題】

児童は精神的な安定を損ないやすい。心の傷は生涯にわたって影響する。若年層の自殺は増加傾向にあり深刻である。背景には、核家族化、少子化、経済の変化、メディアなどの情報媒体の変化など社会状況の変化がある。こうした変化は、青少年の心の健康の保持・増進や良好な人格形成、ストレスに直面したときの対処法などの健康面に必ずしも望ましい影響を与えていないところがある。そのため、心の健康を育み、ストレスに適切に対処できる教育として、「予防教育」を重視することが重要である。また、自殺に密接に関連すると指摘されているいじめへの対応を視野に入れておく必要があるほか、若者の場合に自傷行為などが少なくないことから、自殺未遂等の子どもへの

【現在の重点施策】

大まかな対応策

自殺の特徴や傾向を分析し、自殺予防のあり方について調査研究するよう要請されている。国民に広く知らしめることとして、体験活動、世代間交流の活用、命の大切さを実感できる教育、生活上の困難やストレスに直面したときの対処方法を身につけるための教育の実施と環境づくりが具体的に指摘されている。同時に、メディアリテラシー教育と情報モラル教育、違法・有害情報対策を推進していく必要がある。

人材養成と心の健康づくり

こうした対応策や知見について、学校スタッフ（担任、養護教諭、スクールカウンセラー、教育相談担当）が情報を共有できるような研修が必要である。その際、性的マイノリティなどの人権教育も含まれるべきである。また、心の健康づくりのしくみをつくるため、保健室やカウンセリングルームを開かれた場として活用し、相談体制の充実をはかることが急務である。事業場としての学校の労働安全衛生対策についても推進するべきである。

子どもの心の診療体制の整備の推進

こうした視点に立ち、子どもの心身をとともに丁

寧に診療できる医師の養成が求められる。

いじめをなくすための家庭、学校、地域の連携

いじめを予防し、早期に介入するためにも、子どもが気軽に相談できる電話相談や、家庭、学校だけではなく地域ぐるみで対応できるような人権擁護委員などによる人権対策も視野にいれる必要がある。

自殺未遂、自殺後のかかわった人へのトラウマのケア

身近にいる親など、周囲にいるものにとって若い命が失われることの喪失感や衝撃は想像を超えるものである。こうしたトラウマに対応するために、このような人たちを温かく支援するしくみが必要である。

2. 子どもの自殺の実態と現在すでに実施されていること

1979年のいじめ自殺という言葉が登場した年、アイドルの自殺の後に誘発されたかのように自殺が続いた。1986年は、突出しているかのようだが、平均して300人前後で推移。自殺率でみると、少子化傾向のために上昇しているとも考えられる。全自殺者の中に占める未成年者の割合は約2%である。

すでに、こうした実態および自殺総合対策大綱を受けて、文部科学省では、教師が「ゲートキーパー」になるよう「教師が知っておきたい子どもの自殺予防」という手引きが作成され、平成21年3月に配布されている。ここでは、自殺を予防する知見を提供し、未然に自殺を予防する対策について記載されている。内容的には以下のことが項目として立てられている。

自殺の予兆を知る背景

(自傷行為、自殺未遂、心の病、家庭環境の問題、独特のパーソナリティ、喪失体験など危機への遭遇、孤立感など対人関係の問題、安全や健康を守れない傾向)

自殺直前のサイン

(自殺のほのめかし、興味を失う、集中できなくなる、動物や年下の子へ虐待、自殺計画の具体化、

成績が落ちる、落ち着かない、投げやりな態度、身なりの変化、身体の不調、不登校、引きこもり、乱れた性行動、自傷行為、過度に危険なことをする、自殺について文章を書いたり、絵を描いたりする、けがを繰り返す、アルコールや薬物の乱用、家出など非行、喪失体験、整理整頓・大切なものをゆずるなどの別れの用意)

対応の原則-TALKの原則

(1) Tell :

言葉に出して心配していることを伝える

(2) Ask :

「死にたい」という気持ちについて、素直に尋ねる

(3) Listen :

絶望的な気持ちを傾聴する

(4) Keep safe :

安全を確保する

対応の留意点

(1) ひとりで抱え込まない :

チームによる対応をする

(2) 急に子どもとの関係を切らない :

関わりすぎて疲れ、急に関係を切ってしまうことは子どもに不安を与えるので、継続的な関係は維持する

(3) 秘密にしてほしいという子どもへの対応 :

子どもの気持ちを尊重しつつも、保護者やその他の教員と相談する

(4) リストカットへの対応 :

あわてないで関係機関につなげる

自殺に追いつめられる子どもの心理

発作的にとみえる自殺も、背景には、リスクな心理状態(孤立感、無価値観、絶望感、心理的視野狭窄)が続いていると思われ、少なからずSOSのサインをみせているとも考えられ、早期介入が求められる。

C. 考察

3. 今度対応すべき課題

3.1 子どもの特徴を把握する

追いつめられやすい心理的特徴として、すでに

いくつか先の手引きなどにも盛り込まれているが、多くのエビデンスが報告されていることから、さらに具体的に指摘し、そうした心理的特徴に対応できるような予防教育を考えていく必要がある。具体的には下記にあげた。これらは、これまでの知見でいくつか報告されている心理的特徴があるが、心理的な面の把握が難しい原因として、もともとそのような特徴をもつために、ストレスに直面して自殺に自分を追い込みやすいのか、むしろ、いじめや引きこもりなどの状況に陥ったがために、そのような心理的特徴になるのか因果関係がわかりにくいことである。しかし、いずれにしても下記の心理的特性を獲得していくことは、良好な人格形成およびストレスへのコーピングにおいて重要であると判断される。

- (1) ソーシャルスキルの不足(対人関係のスキル、助けを求めるスキル、問題解決のスキル、感情をコントロールするスキル): 自殺には孤独感が強く背景にあることから、親子関係、仲間関係など良好な関係を築くソーシャルスキルが必要である。また、精神的に追いつめられた場合には、助けを求める力が求められる。
- (2) 自尊心、自己効力感が低い(自分の存在にほどほどの満足感を抱けず、何かがやれるという気持ちが少ない): いじめが原因にしる、その他のことが原因にしる、自分の存在に意義を感じ、何かがやれるという効力感をもつことは、生きる意欲をもたらすことができる。したがって、「まあまあこれでやっていける」といった気持ちをもたせるよう、自尊心や自己効力感を高める教育が求められる。
- (3) レジリエンスが低い(あるいは忍耐強さが低く、傷つきやすい): 同じようなストレスに直面しても、すぐに挫折してしまう人もいれば、たくましく立ちあがれるものもいる。この原因として、レジリエンス(粘り強さ)という心理的特性が関わっているといわれている。この心理的特徴を解明し、レジリエンスを育てる教育が求められている。
- (4) 時間的展望のゆがみ(過去をふりかえったり、現在について考えたり、未来を予測する力が

健康的でない): 子どもの発達に応じて、また状態に応じて、どれくらい過去をふりかえられるか、未来を予測できるかといったことや、バイアスがかかるかどうかなどの発達の研究がなされている。こうした時間的展望が歪んでいると、もうだめだといった心理的状况に陥りやすいと考えられる。したがって、こうした良好な時間的展望ができるように支援することが求められる。

3.2 いまだ十分に実施されていない課題を要約する

下記の点について、まず知識の共有が不徹底である。どのくらいの年齢でどのような理解をしているのかといった子どもの発達についての知見や具体的な教育方法についてのエビデンスがまとめられていない。また、さまざまな知見で子どもと日々かかわっている学校教師にこうした知識が伝えられていない。具体的に不足している知識は以下にある。

(1) 子どもの発達についての理解不足といのちの教育や道徳教育が不十分

子どもの発達に応じて、死や命の理解が違うというエビデンスは1970年代からアメリカでは死の教育についての研究が多くなされているが、日本では体系的になされていない。家族が最後を看取ることがなく、メディアによる仮想現実に入る時間が長くなり、生と死についての教育が必要なのではないか。具体的に下記のエビデンスをもとに考えられる必要がある。

生き物への認識が未熟: 大人の成熟した死の概念(不可逆性、無機能性、普遍性、因果性など)に比べると、生き物についての認識の発達が十分でない。幼児は、なんでも生きているというアニミズムの影響が強いが、しだいに、動いているものは生きている、自分から動くものは生きている、といった段階に変化し、小学校に入ることになると科学教育の影響を受けてくる。小学生では9歳ぐらい迄、死ぬと生き返らないことを理解するようになるが、低学年では再生願望が強いほか、自分には起こりえないと考える。10歳以上になると

現実に即した概念をもつようになる等様々な研究がある。

死の実態や予防できることへの理解不足について：社会経験の不足のためか、病死や殺人、事故死など「死」にはいろいろあることへの理解などが充分でない。最近では、インターネットやテレビゲームなどの遊びの時間が長くなり、仮想現実の世界に浸りきることから、攻撃性やいらつき、暴力行動の模倣などとの関係が指摘されている。また、現実に友達と遊ぶ時間が減少することから、けんかの程度がわからず過度にいじめるなど、思いやりやソーシャルスキルが育たないなどの問題が指摘されており、心の教育の必要性が求められて来ている。

(2) 学校予防教育の導入の不徹底

学校にかかわるあらゆる危機をどのように予防するか、また、どのように対応するかについて、十分なフレームワークがない。まず、自殺予防といじめ予防、非行対応などのマニュアルについては、それぞれ別々に作成されているが、学校にかかわる危機として統合されていない。そのために、複合的な危機に対応できない。いじめと非行問題が山積しているなかで、誰かが自殺、といった場合、どのマニュアルをもとにするのかわからなくなるという問題がある。しかも、具体的なマニュアルの作成や対応は、各学校の校長をリーダーに任されており、熱心な学校とそうでない学校に大きな偏りがある。学校内の役割や家庭や地域との連携のしくみが確立されていないと管理職まかせとなり、管理職がなんらかの危機で動けないと、学校全体が予防（prevention）機能や介入（intervention）機能がなくなる。また、備え（preparedness）が当然必要である。子どもだけでなく、自殺などを体験した学校スタッフのケアまで十分に対策が練られていない。実際に起きた場合に、教師のトラウマ問題が起きると考えられるが、管理職など十分に対処策がつけられていない。

(3) 教員やスクールカウンセラーのトレーニングが十分でない

マニュアルの配布で対応が終わっている場合が少なくない。マニュアルどおり、あるいは状況に

応じた適切な対応を実際に可能にするためには、具体的にシミュレーションするなどの行動リハーサルや、何に留意すべきかといったメタ認知的な視点が重要である。そのため、子どものソーシャルスキルやレジリエンス、問題解決能力、感情リテラシーを育てるためにソーシャルスキルトレーニングなどの望ましい人格形成およびストレスへの対応策を意図した心理教育の導入が基本的に実行されるべきである。

(4) 子どもや家族を支援する対応など、支援の組織の連携がうまくいっていない場合もある。学校対応、地域の対応など関係諸機関の連携は自治体に依存しており、自治体をこえて、参考になるモデルなどを国全体で共有できていない。もちろん、その自治体の文化や環境を考慮したものが必要であるが、普遍的に留意すべきことを徹底しておくことも必要に考えられる。

D．結論

4．実行可能な自殺予防を含む学校予防教育の希望

上記の問題をふまえて、保護者ならびに学校関係者や関係者はまず、子どもたちの発達についてこれまで明らかになっているエビデンスを理解し、そのうえで、教育のなかでどのように取り入れるかを具体的に判断し実行していくべきであろう。

4.1 子どもの生と死の概念の発達について学ぶ

幼児期、児童期、青年期の死の概念や自殺についての理解についてはわが国でも多々研究されている。このうち、共有しておくことが教育に役立つ知識を抜粋し、研修等を通して学ぶことが求められる。具体的には、死の概念研究、死の概念の定義、死の概念の発達、死別体験、希死概念、死の概念の獲得に及ぼす影響、メディアのもたらす攻撃性、などの内容である。

4.2 具体的な学校予防教育

4.2.1 直接的ないのちの教育

子ども達の自殺の問題や人を殺める犯罪の増加を考えると、戦後の死の問題のタブー傾向から脱却して、いのちの尊さの認識を深める教育が必要なのではないかという考えは、わが国では1980年代から久しく叫ばれている。核家族化、少子化のために家庭で死を看取ることがなくなり、遊びでヴァーチャルな世界で過ごす時間が長くなり、生身の人とふれあう機会の減少が、子どもたちの死や生に関する認識をゆがめているのではないかと危惧されている。現実には若い親による虐待の問題や、通り魔事件を起こす若者がネットやゲームの世界に浸っている実態が報道されるにつけ、いのちの教育が必要であると考えられる。現実には、わが国では、2007年の自殺総合対策大綱をもとに、2011年8月に、「小中高で自殺予防教育」の提案が文部科学省から提案された。また、大学生の自殺による死亡が、1996年以降死因の一位となっていることから、大学生迄を含めた自殺予防教育を考える必要がある。こうした背景から、さまざまな研究者からも、死の準備教育、Death Education、いのちの教育といった具体的な自殺予防教育がいくつか提案されている。

4.2.2 良好な人格形成を育む教育

自殺予防に特化した教育ではないが、自殺を予防できる人格特性であるソーシャルスキル（孤独にならず、人に援助を求めたり、円滑な対人関係を築ける）や、感情のコントロール（うつになったり、攻撃を自分や人に向けすぎない）などを育てる学校予防教育がわが国でも導入されつつある。また、思いやりや道徳性を育てる教育も有益であろう。こうした教育はいまだ、自治体によって取り入れられ方に温度差があり、わが国の学校で一斉に導入されていない。また、教員がこうした教育を実施するのか、学校カウンセラーが実施するのかがまちまちである。欧米では学校カウンセラーが対応しているが、もしわが国の場合に、教員が対応していく方がきめ細かく対応できるのであれば、教員養成時にこうした心理教育を実践できるようにしておく力を獲得しておくことが、教員自身の資質向上のためにも必要ではないかと考え

られる。したがって、教員研修のカリキュラムへ盛り込むことがもとめられる。

参考までに、思いやりに焦点を当て絵本や物語を教材に実践されているプログラムや、先に述べたソーシャルスキルや感情教育を具体的な教材を紹介しながらまとめられている文献を章末に掲載しておく。

4.3 学校予防教育（あらゆる学校危機に対応し、学校を安全な場に保つ教育）

自殺のみならず、あらゆる学校危機に対してどのように予防し、事態が起きたときに介入し、その後どのようなことに配慮すればよいのか、すべてのプロセスを想定した学校危機予防のフレームワークを体系的に考えておくことが必要と思われる。予防するためには、学校内外の連携ができていないか、学校がかかげる目標が皆に理解できるインパクトのあるものになっているか、学校スタッフの組織が機能的で協力的か、学校が子ども達にとって安全、安らぎを感じる場所になっているかといった物理的環境（家具の配置、掲示などすべて）先にも述べた予防教育などがしっかりトレーニングされているか、などをあらかじめチェックしておくことが必要である。日本ではまだモデルになるフレームワークがないが、アメリカやヨーロッパではスクールカウンセラーや教員を中心に、モデルがつけられ毎年トレーニングが実施されている。

【ヨーロッパ型】

ESPCT(European School Psychology Centre for Training)モデル(<http://www.espct.eu>)

ヨーロッパにはたくさんの国々が隣接しているわけであるが、国を越えて学校に危機が生じた後、どのように対応していけばよいのか、その役割を学校スタッフに求める機運が強くなっている。このモデルは、ヨーロッパ、イスラエル、アメリカで10年以上の実践経験をもつ。日頃から暴力や攻撃の種を減らして行くとともに、学校を安全な場にする必要があること、また、その安全だという感覚が、私たち人間の不安や恐れなど生物学的な反

応を緩和する上で重要だと指摘している。そのために学校が子ども達の攻撃性を減じ、情緒的な安定やウエルビーイングを促すシステムを構築することが求められている。こうしたシステムが確立することはまた、子ども達だけでなく学校スタッフすべてのレジリエンスを産み出すことにつながる。危機をマネジメントする鍵になるのが計画である。Prevention、Preparation、Interventionの機能がうまく統合していくことが求められる。最初に大切な段階のPreventionでは、「安全、安心の風土をつくりだすこと」つぎにPreparationの段階。こうした安心、安全の感覚をもたらすカリキュラムを考えることが求められる。いつ、何を、どのようにといったことを誰でも思いつのように知識と実践を身につけるカリキュラムの構築である。そして、Interventionの段階では、ただちに命を守り心理的なケアが与えられる機能が発揮されなければならない。そのための心理教育やコーピングのスキル、メディアへの対応など具体的な実践力が求められる。危機後の学校スタッフや子ども達にとって学校を再び安全な場所にしていくための介入とPTSDなどのアセスメントや適切な対応が求められる。

このカリキュラムには2つのワークショップがある。具体的な内容として、学校の安全性や危機予防のために、身体的だけではなく心理的な安心が大切であることや、危機チームの必要性と計画、特別な配慮の必要性等が取り上げられている。心理状態やPTSDのアセスメントも重視されており、適切で迅速な対応ができるようにトレーニング内容が充実している。支援や介入には、個別、クラスなどサイズや問題に応じた心理教育や心理療法が必要なことも指摘されている。こうしたカリキュラムは常に評価され効果を示すエビデンスが求められることが指摘されている。実際にトレーニングを受けた人たちは、危機予防や対応に向けて必要な知識を獲得できたという満足感が高い。予防から復興までの一貫したフレームワークづくり、皆が理解し合える概念をもつこと、コラボレーションとコミュニケーション、身体的及び心理的な安心感や安全感覚、支援のサステナビリティ、法律等と照らし合わせた安全な学校環境づくり、学習環境を取り戻すこと、などの重要性が示唆されている。

【アメリカ型】

学校危機予防カリキュラムモデル

PREPaRE (http://www.nasponline.org/prepare/prepare_publications.pdf)

このフレームワークのベースには、アメリカ教育省の危機管理の考え方があり、Preparedness Response Recovery Prevention-Mitigation 始め、へといたったサイクルがある。



Conceptual Framework

P	Prevent and prepare for psychological trauma
R	Reaffirm physical health and perceptions of security and safety
E	Evaluate psychological trauma risk
P a R	Provide interventions and Respond to psychological needs
E	Examine the effectiveness of crisis prevention and intervention

参考文献

【死の概念】

- 赤澤正人(2001)「子どもの死の概念について」*臨床死生学年報*, 6P,130-137.
- Berkowitz,L.& Geen,R.G.(1966)“Film violence and the cue properties of available tar- gets.” *J. of Personality & Social Psychology*, 3,525-530.
- Berkowitz,L.& Alioto,J.(1973)“The meaning of an observed event as a determinant of its aggressive consequences” *J. of Personality & Social Psychology*, 28,206-217.
- Childes,P.& Wimmer,M.(1971)“The concept of death in early childhood.” *Child Development*, 42,1229-1301.
- Kane,B.(1979)“Children’s concepts of death” *Journal of Genetic Psychology*, 134,141-153.
- 駒井健太郎(2005)「死と自殺の概念発達と定義」*生老病死の行動科学*, 10p,157-164.
- Koocher,G.P.(1973)“Childhood, death and cognitive development” *Developmental Psychology*, 9,369-375.
- Nagy,M.(1949)“The child’s theories concerning death” *Journal of Genetic Psychology*,73,3-27.
- 仲村照子(1994)「子どもの死の概念」*発達心理学研究*, 5,61-71.
- 西村昴三(1986)「小児と死の世界」*デーケン, A. (編) 死を考える*, メジカルフレンド社
- 丹羽洋子・渡辺弥生(1988)「現代・子ども・死(2)」185.
- 岡田洋子(1998)「子どもの死の概念」*小児看護*, 21:1445-1452.
- Speece,M.W.& Brent,S.B.(1984)“Children’s understanding of death: A review of three components of a death concept.” *Child Development*, 55,1671-1686.
- 東京都立教育研究所(1983)「子供の『生と死』に関する意識の研究」
- 常葉恵子・伊藤和子・岡田洋子・岡堂哲雄(1979)「児童期における死の概念の発達」*聖路加看護大学紀要*,6:31-41.
- 渡辺弥生・丹羽洋子(1988)「現代・子ども・死(1)」*日本心理学会第52回大会発表論文集*,184.
- 湯川進太郎・吉田富二雄(1999)「暴力映像が攻撃行動に及ぼす影響-攻撃行動は攻撃的な認知および情動によって媒介されるのか?」*心理学研究*, 70,94-103.

【いのちの教育】

- 角丸歩・山本太郎・井上健(2005)「大学生の自殺・自傷行為に対する意識」*臨床心理研究*,31(1),69-76.
- 阪中順子(2006)「中学生の自殺予防 精神療法」金剛出版
- 阪中順子(2008)「学校における自殺予防教育-自殺予防プログラム」*広島大学臨床教育センター紀要*,7,27-29.
- 橋本治(1998)「いじめと自殺の予防教育」明治図書
- 橋本治(2012)「文部科学省提案の「自殺予防教育」についての一考察」61(1),189-202.
- 小澤竹俊(2006)「13歳からの『いのちの授業』」大和出版
- 高橋祥友(1997)「自殺の心理学」講談社
- 高橋祥友(2008)「新訂増補 青少年のための自殺予防マニュアル」金剛出版
- 得丸定子編著(2008)「『いのち教育』をひもとく-日本と世界-」現代図書
- 得丸定子編著(2009)「学校での『自殺予防教育』を探る」現代図書
- 内野悌司(2006)「大学生の自殺予防」*精神療法*,32(5),30-37.

【ソーシャルスキル・感情教育】

- 林泰成(2008)「小学校 道徳授業で仲間づくり・クラスづくり モラルスキルトレーニングプログラム」明治図書
- 林泰成(2011)「中学校 道徳授業で仲間づくり・クラスづくり モラルスキルトレーニングプログラム」明治図書
- 小泉令三(2013)「日本における社会性と情動の学習 山崎・戸田・渡辺編著 世界の学校予防教育」金子書房,337-342.
- 松木繁・宮脇宏司・高田みぎわ(2004)「教師とスクールカウンセラーでつくるストレスマネジメント教育」あいり出版
- 渡辺弥生(2002)「VLFによる思いやり育成プログラム」図書文化
- 渡辺弥生(2011a)「絵本で育てる思いやり：発達理論に基づいた教育実践」野間教育研究所
- 渡辺弥生編著(2011b)「子どもの感情表現ワークブック」東京：明石書店
- 山崎勝之・戸田有一・渡辺弥生(編著)(2013b)「ソーシャルスキルトレーニング著」世界の学校予防教育,281-287,東京：金子書房
- 渡辺弥生・小林朋子編著(2013c)「10代を育てるソーシャルスキル教育[改訂版] 感情の理解やコントロールに焦点を当てて」東京：北樹出版
- 山崎勝之・戸田有一・渡辺弥生(2013)「世界の学校予防教育」東京：金子書房
- 山崎勝之・佐々木恵・内田香奈子(2013)「トップ・セルフ『いのちと友情』の学校予防教育-教育方法の特徴-」鳴門教育大学学校教育研究紀要,27,23-30.
- 大野太郎(2003)「ストレスマネジメント フォ キッズ」東山書房
- 竹中晃二(1997)「子どものためのストレスマネジメント教育」北大路書房会社
- 藤原忠雄(2006)「学校で使える5つのリラクゼーション技法」ほんの森出版
- 國分康孝・國分久子・吉田隆江・森田勇・吉澤克彦(2003)「教室で気になる子」図書文化

【フレームワーク】

- 上地安昭(2003)「教師のための学校危機対応実践マニュアル」金子書房
- 新福知子(2005)「必携!教師のための学校危機への予防・対応マニュアル 危機管理をどうするか」教育出版
- 渡辺弥生(2013)「学校危機予防教育の流れと展望 -アメリカでの取り組み-」
法政大学文学部紀要,57-69. <http://repo.lib.hosei.ac.jp/handle/10114/8656>